

助成年度：平成 20 年度

[所属] 宮崎大学 工学部

[役職] 助教

[氏名] 関戸 知雄

[課題]

地方都市に見るごみ発生量の決定要因解明と発生抑制手段の提案

[内容]

ごみ発生原単位は地域によって大きく差がある。例えば宮崎県の A 町は 298g/人/日(平成 17 年)と、全国平均の約 4 割しかごみが発生していない。一方、A 町と同様の年齢構成や産業を有す B 町は、1,055g/人/日と平均よりも大きい。この変動の要因については多くの研究がされているが、特に地方小都市における原単位の大きな違いに関する研究は不十分である。本研究では、こうしたごみ発生量が小さい地域 (A 町) と大きい地域 (B 町) について、そこでくらす住民の環境問題への意識や行動、ごみ組成、ごみ発生量との関係を明らかにする。その結果から、都市によりごみ発生原単位が大きく異なる要因を解明することで人間活動と環境が持続するためのライフスタイルの提案を行うことを目的とした。

原単位の異なる 2 つの自治体 (A 町、B 町) に対する調査で、自家処理を行っている人工割合や可燃ごみ袋あたりの重量が異なっていることが分かった。一人あたりのごみ袋排出量および袋あたりの重量が A 町の方が B 町よりも小さい値であり、本調査でも発生原単位が小さいことが確認された。環境やごみ発生抑制に対する意識は、A 町の方が B 町よりもやや高いことが分かり、A 町でのごみ排出原単位を小さくする一つの要因になっていることが示唆された。数量化理論を用いた解析では、ごみ発生原単位の決定要因は両町で異なっていることがうかがわれた。共通するのは、家庭での自家処理の実施、世帯人数などであり、これらのごみ発生原単位を決定している要因の一つであることが明らかとなった。